

(1)事業の概要等

事業番号	B1501-3
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	こども未来部					
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課	子育て世代包括支援センター					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	15	展開方向	1	担当係	こども家庭係				
	予算区分	一般会計	款	3	項	3	目	2	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	○保護者が、仕事と育児を両立させ、安心して働くことが出来る環境づくりや、家庭での育児支援の強化を図るため、育児援助を受けたい者(依頼会員)と育児援助を行いたい者(援助会員)からなる会員を組織し、会員同士で地域における育児の援助活動を行う。										
	対象 (何・誰を対象に)	援助会員:20歳以上で小牧市在住の方 依頼会員:0～12歳(障がい児18歳未満)までの児童を養育している方										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	○依頼会員と援助会員のコーディネートや、援助会員の資質向上を図るための講習会の開催、PRリーフレットの作成を行う。 ○援助会員の登録を増やすため、多角的なPR方法を実施し、また地区民協での周知活動に努めた。  令和3年度決算額 7節 報償費:180千円(講師謝礼、ボランティア謝礼) 10節 需用費:237千円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 11節 役務費:254千円(電話料金、保険料) 18節 負担金:55千円(研修負担金)  令和4年度当初予算 7節 報償費:212千円(講師謝礼、ボランティア謝礼) 8節 旅費:59千円 10節 需用費:343千円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 11節 役務費:297千円(電話料金、保険料) 18節 負担金:55千円(研修負担金)										
受益者負担	有	有償ボランティアであるため、依頼会員と援助会員同士での金銭の授受がある。(小牧市ファミリーサポートセンター事業実施要綱による) 平日7時00分から19時00分まで・・・1時間当たり700円 上記以外・・・1時間あたり800円 受益者負担総額(R3):520,641円										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	867	851
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	867	851	608	726	
	対前年比	%	—	△1	△28	19	
	予算額	千円	1,145	1,104	1,118	1,014	966
人件費	正規職員	人					
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人	2	2	2	2	
	その他職員(時給×時間)	千円	5,352	5,352	5,901	6,881	
	計(B)	千円	5,352	5,352	5,901	6,881	
	事業費合計(C=A+B)	千円	6,219	6,203	6,509	7,607	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	援助会員数	人	目標	120	120	120	120	120
			実績	83	87	93	108	
	依頼会員数	人	目標	220	220	220	220	220
			実績	168	187	200	202	
活動指標	利用延べ回数	回	目標	-	-	-	-	
			実績	583	384	246	430	
	講習会開催数	回	目標	-	-	-	-	
			実績	11	6	2	10	
単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人	168	187	200	202	
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	37,017	33,171	32,545	37,658	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	令和3年度は、ファミリーサポートセンター事業を実施した結果、成果指標は目標値に近似したものの目標値には未達である。これは、分析の結果、事業自体の周知不足が要因と考えられるため、この要因を解消し目標値達成を図る必要がある。					
	今後の実施内容	成果指標の目標値未達の要因を解消するため、令和4年度から各市民センターやパークアリーナなどの市内公共施設にて周知活動を行う予定である。また入会手続きの負担を減らすため、出張登録も行う予定であり、さらに援助会員の有資格者の方の講習会の免除なども検討している。周知活動など継続的に実施することで事業のボリュームは変えずに目標値達成を図る。					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	